

第二十二回

参議院地方行政委員会会議録第一一十八号

昭和三十年七月二十九日(金曜日)午後
一時四十七分開会

出席者は左の通り。

委員長

小笠原二三男君

理事

伊能芳雄君
石村幸作君
小林武治君
森下政一君

委員

伊能繁次郎君
小幡治和君
西郷吉之助君
高橋進太郎君
安井謙君
岸良一君
島村軍次君
館哲二君
秋山長造君
中田吉雄君
若木勝藏君
小柳牧衛君
堀木鍊三君
鈴木一君

衆議院議員

伊東隆治君
鳩山一郎君
川島正次郎君
伊東隆治君

國務大臣

國務大臣
法制局長官
政府委員
自治府行政部長
自治府財政部長
自治府稅務部長

福永寺一郎君

第六〇一號

第六三二號

第六四一號

第六六六號

第六七三號

第六九八號

事務局側
常任委員
会専門員 福永寺一郎君

正する法律案(衆議院提出)
○地方税法の一部を改正する法律案
(内閣提出、衆議院送付)

○地方行政の改革に関する調査の件
(地方財政に関する件)

○大規模償却資産に対する固定資産税
課税の暫定措置に関する請願(第二
〇号)(第二〇八号)(第二〇九号)

○地方税法の一部を改正する法律案
(第二〇号)(第二一一号)(第二
二号)(第二二九号)(第八四七
号)(第七三七号)(第七四四号)

○倉庫業に対する固定資産税減免の請
願(第三五六号)(第二六一
号)(第二九四号)(第三三五号)(第三
二三〇号)(第二三五号)(第二六一
号)(第二一〇八号)(第九〇八号)

○地方鐵道、軌道業に対する固定資產
税減免の請願(第八六一號)

○倉庫業に対する固定資産税減免の請
願(第三五六号)

○地方鐵道、軌道業に対する固定資產
税減免の請願(第八六一號)

○倉庫業に対する固定資産税減免の請
願(第三五六号)

○旅館の宿泊料等の遊興飲食税減免に
関する請願(第三二二号)(第九三三
号)(第一六七二号)(第一六七八号)

○クリーニング業者の事業税減免に
する請願(第二八八号)(第四二〇号)

(第四五六号)(第四五七号)(第四七
一號)(第四七二号)(第四八一號)(第
四八五号)(第五〇九号)(第五三三
号)(第五三三号)(第五三四号)(第五
四七号)(第五五四号)(第五七一號)

○旅館の宿泊料等の遊興飲食税減免に
する請願(第三二二号)(第九三三
号)(第一六七二号)(第一六七八号)

○旅館の宿泊料等の遊興飲食税減免に
する請願(第三二二号)(第九三三
号)(第一六七二号)(第一六七八号)

○旅館の宿泊料等の遊興飲食税減免に
する請願(第三二二号)(第九三三
号)(第一六七二号)(第一六七八号)

○旅館の宿泊料等の遊興飲食税減免に
する請願(第三二二号)(第九三三
号)(第一六七二号)(第一六七八号)

五五号)(第一七〇四号)

○農業協同組合等の貨物自動車の自動
車税免除に関する請願(第八九八号)

○娛樂施設利用税の適正化等に関する
請願(第七四八号)

○スケート場の娛樂施設利用税撤廃に
関する請願(第八八四号)

○發電税創設に関する請願(第八七五
号)(第九九二号)

○市民税所得割の基準税率すえ置に関
する請願(第一〇八三号)

○酒の消費税創設に関する請願(第一
号)(第一四五二号)

○日本中央競馬会に対する地方税課税
反対に関する請願(第一五〇七号)

○狩獵者税に関する請願(第一五三〇
号)

○東京都府中市の財政措置に関する請
願(第一四一三号)

○入湯税等軽減に関する請願(第一六
五九号)

○入湯税の地域差設定に関する請願
(第一六六〇号)

○委員長(小笠原二三男君) 委員会を
開会いたしました。
わよつと速記をとめて。

〔速記中止〕

○委員長(小笠原二三男君) 速記を始
めて。

○委員長(小笠原二三男君) 委員会を
開会いたしました。

○委員長(小笠原二三男君) 速記を改
めます。

○衆議院議員(伊東隆治君) ただいま

議題と相なりました奄美群島復興特別
措置法の一部を改正する法律案につき

まして、提出議員を代表いたしまし
て、提案の理由並びにその内容の概要
を御説明申し上げます。

一昨年十二月二十五日、八年間の軍
事占領から脱しまして、奄美群島がわ
が国に復帰いたしまして、ここに三年
目を迎えたのでござります。しかして
去る十九国会におきまして、奄美群島
復興特別措置法が制定せられまして、
本群島の復興計画が樹立されまして、
復興は逐次その緒についたのでござい
ますが、いまだ十分なる域に達してい
ないのでござります。何分にも本地域
の荒廢ははなはだしく、総額百五十二
億円余の復興計画におきまして、二十億
余円は農林漁業金融公庫等の金融機関
からの融資に待つことになつてゐるの
でござりますが、本群島の弱体な經濟
力のもとにおきましては、これらの融
資を確保するための保証の道がござ
いません。また、各種の協同組合その他
復興事業に携わつておりますものは、
その運転資金に事欠いておるような現
状でござりますので、かねてからその
必要が痛感されておつたのでございま
す。たまたま本群島の復帰に関します
るわが国とアメリカ合衆国との協定に
基きまして、いわゆるガリオア物質の
供給に伴う債権等約五億九千万余円が
去る五月二十五日西国政府間において
確認されまして、日本国政府に無償で
移転されることに相なりました。しかし
ながらこの債権の取り立てにつきまし

ては、いろいろと問題が少くないのであります。また債権を回収し放しにいたしまして、産業資金は枯渇し、産業の復興はおろか、現在における経済活動も停止するおそれがあると予想されるのであります。

これらの問題に対処するため、アメリカ合衆国から譲り受けました債権を基礎としたとして、本群島の復興に必要な金融の円滑化をはかりますたために、特別の信用保証制度を設けることとしたいたいのでございます。すなわち、國はアメリカ合衆国から譲渡を受けました債権を出資して奄美群島復興信用保証協会を設置し、本群島において復興事業に従事する中小規模の事業者等が金融機関から融資を受ける際に、その債務を保証することとしたいたいのでございます。しころして、この信用保証協会の役員の選任、業務の運営、債権の回収等に関する監督は、國において適切に行うものとし、もつて本群島の復興事業に伴うところの金融の円滑化をはかり、復興事業の遂行に遺憾なきを期したい次第でございます。

○委員長(小笠原二三男君) これより質疑に入ります。御質疑の方は御発言願います。なお、政府側よりお聞きしてどういうふうに考えておられますか。

○小林武治君 自治局はこの法案についてどういうふうに考えておられましたか。

○川島自治府長官 小林自治府行政部長が出席しておられます。

○小林武治君 ここに政府の監督といふふうな言葉が書いてあります。事実はどこで監督されますか。どういうふうな方法ですか。

○政府委員(小林與三次君) これは自治局、内閣総理大臣と、信用保証協会ですから、信用保証協会法の建設を基礎にいたしまして、内閣総理大臣と大蔵大臣と一緒にやるという考え方であります。しかしながら全くこれは奄美における現地だけの機関ですから、細目の問題はこの法律にも政令に委任しただけ現地の問題は知事に委任した方がよかろう、こういうふうに考えております。

○小林武治君 その政令は、やはり総理大臣と大蔵大臣と共に政令、こういうことになりますか。

○政府委員(小林與三次君) おっしゃいました通り、総理大臣と大蔵大臣の権限の事務を委任する場合は、両方共管と、こういうふうに考えておりま

す。

○小林武治君 実際上どの程度の監督をされるのか、こういうふうなことはございまして、その後この債権はいろいろと申しますか、物資を基礎にしたものがまたすぐ回収になることになつておられます。特に短期の保証になりますと、これは大体御承知の通り四倍ないし五

倍の作用をしますが、長期の保証には諸条件をきめたい。それから債権の回収に伴つて、そうした基本的な問題は、これは中央で御相談のうつてきめなければいかぬ問題だらうと思うのであります。そうなりますれば、あとの毎年の信用保証協会の個々の業務の活動につきましては、これは中央で一々ふうに監督されますが、どういうふうな方法ですか。

○小林武治君 ここに政府の監督といふふうな言葉が書いてあります。事実はどこで監督されますか。どういうふうな方法ですか。

○政府委員(小林與三次君) これは自

治局、内閣総理大臣と、信用保証協会

ですから、信用保証協会法の建設を基

礎にいたしまして、内閣総理大臣と大

蔵大臣と一緒にやるという考え方であ

ります。しかしながら全くこれは奄

美における現地だけの機関ですから、

細目の問題はこの法律にも政令に委任

しただけ現地の問題は知事に委任した

方がよかろう、こういうふうに考えて

おります。

○小林武治君 その政令は、やはり総

理大臣と大蔵大臣と共に政令、こう

いうことになりますか。

○政府委員(小林與三次君) おっしゃ

いました通り、総理大臣と大蔵大臣の

権限の事務を委任する場合は、両方共

管と、こういうふうに考えておりま

す。

○小林武治君 提案者に伺いますが、

これを拝見しますと、出資は債権であ

ります。従つて債権の形において保証とい

うことが一体どれだけできるか、ある

いはその回収見込み、この方法によつ

てどういう効果が上げられるか、こう

いふことを一つ伺つておきたい。

○小林武治君 まあ保証につきまして

は私は相当な金額じゃないかと思いま

すが、さしあき金は要らない、今の保証

でもつて保証の額はつゝものと、かよ

うに思つておる次第であります。

○小林武治君 まあ保証につきまして

す。国税の昭和二十八年度の成績は二三三億六千九百四十二万三千九百六十円であります。これからみましても、非常に徴収の費用が地方税の場合にかかり過ぎているようなんんでありますけれども、地方税の納稅義務者数は、たとえば所得税が一千万人くらいであるのに対しまして、税額がうんと少いのに市町村民税は二千三百万人くらいに上つております。そのほか国税の場合には、法人税や酒税のようなものが非常に大きな金額を占めておりますので、単純に率の比較だけでは見当たらないのじやないかと思います。しかしながら所得税のうちで申告納付にかかりますする部分、この国税につきましては、大体八多から一〇%くらい徴収費が使われておる、こういうふうに言われております。

も全部標準税率であります。市町村におきましては、固定資産税では大体一割程度くらいの市町村が標準税率をやつております。例外的にえた課税をやつております。市町村民税の場合には、法人税率というものがないわけありますが、標準税率以下の課税をやつしている団体もあります。市町村民税の場合は、標準税率によっておりますので、数パーセントに及んでおりますので、これらの団体におきましては、増税をしておるということは言えると思いまます。しかし税額からいきますと、第一方式によつております部分が大体半分ぐらいであります。これらの中の団体の多くは標準的な税率でありますので、税額からいいました場合には半分ぐらいいは標準で、あとの中分ぐらいいは増税をしておる、こう言えるのではないかうかと思つております。

○政府委員(奥野誠亮君) 地方税によりますと、課税いたしますする団体の数が非常に多いわけでありますし、また団体によりましては、税源となるべきものがあつたりなかつたり、同じ性質の税源であります。所在の税源に着目して課税していくことになりますと、ある団体においては相当な額になると思うのであります。所長の税源に着目して課税していくことになりますと、ある団体において相当な税額を占めるものであります。所長ならば、地方税法としてその中に税目を規定し、そしてそれらの団体に相当の収入を与えていく必要があるのじやなかろうかというふうに思います。従いまして、地方税において税目が多くなることは、必ずしも排斥すべきものではなかろうかというふうに思つてあります。ただ、しかしながらお説のように、地方税を見て参りました場合に、全地方団体に普遍的に相当の税収入がある、しかし相当とはい

いか。あるいはそういう財源の地域差といふものが非常に飛びたましい。いわゆる富裕県とそうでない県とのあります。が、実情としてはこうした各府県及び各市町村の財政的な、あるいは税源的な実態から見ても、何かもう少しこれを調整し、あるいは調整できるようなこりいつたような税源をかりに國の方から移譲するなり、あるいはこんなふうな調整をしたらという何か名案というか、何か考え方があるでしょうか。その辺。

○政府委員(野野誠亮君) お話をよううちにいたしますために、各自治団体を通じて相当の収入をもたらしますような税種をもつて地方税を改正する必要があるうかと思います。従いまして、またそういうような普遍的に所在するような税種による収入額となるべく多くするよろな方向で地方税の改正を考えていかなければならぬと思います。そういう意味から見て、いま直接税じやなしに消費税、間接税ではござりますけれども、たゞ消費税のようものはかなり普遍的に各地方団体に財源を与えるものでありますので、こういうよな収入をふせられればいいじゃないだろうかといふうに思つております。ただそういたしますると、國に納入されます専売基金が減少になつて参りますので、國と地方団体との間でどういうふうに税のやりとりをするか、あるいはそのために財政制度を改正するかというふうな問題は、並行的に検討しなければならないと思つております。

市町村、あるいは府県ごとの地方税の
一人当たりの負担額が相当地域差がある
ようなことになつておりますか。大体
かりに地域差があつたとしても、一割
内外のところで均衡がとれておるとい
うことになつておりますか。その辺は
どうなつておるのでしようか。

○政府委員(奥野誠亮君) 地方団体に
非常な差がござります。それらの資料
を各委員さんたちにお配りすることに
いたしております。

○高橋進太郎君 それからもう一つお
伺いしたいと思いますのは、先ほどの
請願にもありました、従来国營競馬場
でやつたものが民間に移譲された、そ
れに伴つて固定資産税が何か特例を設
けられた、こういったようなことは、
私は固定資産税の立法の趣旨から非
常に不適当であつて、これはやはり先
ほどの請願にあつたように、地元市町
村というものがやはりそのためにいろ
いろな警察費もかかる、あるいは取締

市町村、あるいは府県ごとの地方税の一人当たりの負担額が相当地域差があるようなことになつておりますか。大体かりに地域差があつたとしても、一割内外のところで均衡がとれておるということになつておりますか。その辺はどうなつておるのでしようか。

○政府委員(奥野誠亮君) 地方団体に非常な差がござります。それらの資料を各委員さんたちにお配りすることにいたしております。

○高橋達馬郎君 それからもう一つお伺いしたいと思いますのは、先ほどの請願にもありましたが、從来国営競馬でやつたものが民間に移譲された、それに伴つて固定資産税が何か特例を設けられた、こういったようなことは、私は固定資産税の立法の趣旨から非常に不適当であつて、これはやはり先ほどの請願にあつたように、地元市町村というものがやはりそのためいろいろな警察費もかかる、あるいは取締費もかかる、いろいろの雑多な費用がかかるので、やはりこれは固定資産税を創設した趣旨から考えて、やはりこれは地元の県なり市町村にかけさせすべきだと思うのですが、それについて何か研究したようなことはありますか。

○政府委員(奥野誠亮君) 御承知の通り国営競馬が昨年の春の国会で日本競馬会といふものが作られ、それらの競馬施設も国有から日本競馬会の所有に移されたのであります。この法案の政

府案を作ります際に、農林省の畜産局長と私の間で、日本競馬会の所有に切りかえる競馬施設に対しては、固定資産税を課税をするといふようなわけでもありましたし、また政府案としてはも

とより固定資産税は課さないということがで国会に提出されたわけであります。ところが衆議院の農林委員会で地方行政委員会にも相談なしに、突如間定資産税は課さないという地方税法の一部改正を日本競馬会法案の付則で置かれてしまつたわけであります。自來しては固定資産税を課すべきだといふ意見も非常に強く行われたわけでありますので、来年の春の通常国会には自治庁といひましたましては、農林省と打ち合せをして、むしろもののように固定資産税を課し得るように、法律の改正を行いうような努力をしてみたいものだといふように考えております。

○小柳牧衛君 この際政府に一言お尋ねしてみたいのですが、本国会におきまして、政府から提案されました法律案は、今ちょうど議題になつております地方税法の一部を改正する法律案のほか、地方財政再建促進特別措置法、あるいは地方自治法の一部を改正する法律案、これらはいずれも法律の立場は違うといったしましても、地方財政を健全にするという一連の関連性がある法案だと思います。しかし国会の会期の切迫した今日におきましては、これら一連の法律が全部通過するということは容易でないよう思うのですが、たとえ一連の関連性はあるといったとしても、一つでも実行に移されるということは、それだけ地方の財政の

促進特別措置法の方は、もしこれが通
過いたしますれば、二百億の現在赤字
団体の持つている短期債というもの、
これは主として銀行から借りている金
が多いのです。これを三十年度
は元利とも据え置いて、明年度からお
おむね七ヵ年間になくしくずしに返す、
しかも現在では一割以上の利息を払
っているものを三分五厘にしよう、こう
いう案でありますと、仮に十億円の赤
字を背負っている府県でありますする
と、年間一億の利息があつたのが三千
五百万円で済むのだ、こういう結果に
なるのでありますと、赤字團体として
非常に財政建て直しのために助かる
わけでありますと、現在赤字の深刻化
な府県におきましては、俸給の遅配、
欠配までしなければならないといふこと
うな資金難に苦しんでゐる。その根本
の原因は、地方銀行から短期債でもつ
て相当多額の金を借りているために地
方銀行が金融危機をしないわけでありま
す。これを長期にたな上げすれば金融危
機の道が開かれるわけであります。従い
まして俸給の遅配、欠配といふことうな
ことはなくなるということになるのです。
ありまして、再建促進法だけはぜひ通
過していただきたいと、私はかように
考へております。これが通過いたしま
せんと、今年における地方の資金繰り
といふものは非常な難問に陥るのじや
ないか。その措置をどうするかとい
うことは、これはあらためて考へな
ければならぬわけでありますけれど
も、非常な難題に陥るということだけ
はこれは申し上げられるわけでありま
す。

み合せの上で全部を再検討する時期に達しておるのだ、かように考えてまつて、大蔵大臣からもすでに構想は発表しておるのでありますけれども、國税地方税並じての税制審議会を近く政府に設けまして、地方税全体に対しても検討を加えるつもりであります。

○中田吉雄君 大蔵省が先般発表しておりますあの調査会といふものは、地方税も含んだそういうものであるかどうかという点。

それからこれは東野部長においておきたいのですが、この住民税も今回の案でも町村民税が六百六十一億、府県民税が三百二十二億合計八百八十三億という非常に大きな財源なのです。シャウブも言つているようにまあ複合的な人頭税、だいぶシャウブのあのときに戸数割のような制度がだんだん所得税に近よつてなかなか近代化されたわけですが、一千億近いこの住民税の現在の状況といふものは、非常に人衆課税の色彩が強くて、所得税においていろいろ基礎控除を上げたりして、社会政策的な面がこの住民税といふものではなくどまあ相殺されてしまつといふ面で、法人と個人のこの均等割といふような問題、所得の階層別の調整といふような面で技術的に一べん検討していただきたいと思うのですが、その点一つかさしても、私は相当多くの問題が合なつております。

○國務大臣(川島正次郎君) 近く政府で設けまする税制審議会は、地方税に付しましても調査研究をいたすことになつております。

んであると思いまして、また現にこれらが基礎になりまして市町村民税が課される結果、市町村自身で負担の均衡を欠くのじゃないかというような問題から、いろいろ争いを起していることも事実であります。従いましてまた所得税と地方住民税との関係をどうあらしめていくかというような問題につきましても、なおよく検討していくなければならぬと思います。また地方住民税の姿から考えて、所得税のあり方についても工夫してもらわなければならぬ点がたくさんあるのではなかろうかというふうに思つております。

○委員長(小笠原二三男君) ちょっとと速記をとめて。

○委員長(小笠原二三男君) それでは速記を起して。

　鳩山内閣総理大臣が出席せられました。この際総理大臣に対し御質疑のおありの方は御発言を願います。

○伊能芳雄君　鳩山総理が新しい感覚でいろいろ進めておられるごとに對しては敬意を表しておるところであります。が、地方財政の問題につきましても、非常な关心を持つて解決したいといふ御熱意があることを私どもは感謝しておりますのであります。そこで私は鳩山總理にこの地方財政の赤字問題、これを解決するためにぜひやつていただきなければならぬ、しかもそれは総理の腹をきめられればやれるという例の寄付金の問題、國の施設あるいは事業に對して地方團体に寄付を求めておる、これを一切禁止していただきたいといふことをまず申し上げたいのです。ですが、それについて二、三逐次申し上

げて、お答えを願いたいと思うのであります。

お詫びを願いたいと思うのであります。去る一月二十四日の参議院の本会議におきまして、西田前自治廳長官は地方團体が法令に基かないで支出する金が二百六十三億もある、これを法律で禁止する案を出したたいといふことを答弁したのであります。鈴木一議員の質問に対してもそういう答弁をしておられます。が、今日までそういうような何らかの御準備もないようであります。第二次鳩山内閣はあの西田長官の答弁を、あの方針を変更されたのであるかどうかといふことをまずお聞きしたいと思います。

○伊能芳雄君 そうすると、西田長官のうな事例が適当でないことは御趣旨通りでございます。これを法的措置を講ずるかどうかといふことについては検討をしなくてはならないと思っております。

○伊能芳雄君 は今にも年に二百六十何億もこのために赤字を出すのだから、赤字をだんだんふやしていく一つのものであるから、一べんにこれを断つ切りたい、また断ち切れるといふような非常な期待感をわれわれに与えたのですが、それに対してまだ検討しておる段階で、そういう措置を今するといふお考へはないふうなことなんでしょうか。

○國務大臣(鳩山一郎君) 私の答弁は、地方財政再建促進特別措置法案とおりますが、西田長官の言明といふものは、一般的の市町村に対してやろうおるそでございます。

○伊能芳雄君 そのことは私も承知しておりますが、西田長官の言明といふものは、

○伊能芳雄君 これはこういう法律案なんというよりもよりもっと早くやれることは、それはすでに当委員会におきまして、先ごろ米国家公安委員長の御出席を願つて、そうして警察がいろいろの寄付を地方団体から求めておる、大体今日の地方団体の赤字といふものは給与の基礎が違つておる、國の計算と地方の自治体とが相違しておる、これが第一。第二は、いろいろ補助金を出す場合の補助金の計算の基礎が違つておる。第三番目は、やはり何と申しまして國が漸減をめぐ、國が施設をするのに、ほつきり今日國の事務、府県の事務、市町村の事務がわかつておるのに、國の事業、施設に当然のこととくに地元負担といふものが算われておる。これをばく断ち切りたいといふので、公安委員長にはそれを強く要望しましたところが、心より当委員会の要望を入れまして、絶対に今後そういうことのないようにするといふ強い通牒をお出しになつて、当委員会にその通牒の内容を示されたわけです。さて二、三日前の当委員会に、さらに花村法務大臣の御出席を願つて、やは

こうした事件がなかなか多いので、それを以後一切やらないようになりますかと、お話をされた。ところがこういふ問題は厚生省にも、労働省にも、文部省にも、建設省にも、いろいろな官庁に關係があるので、一々所管大臣をどこへ呼んで約束をしていたがくことは、なかなかできないので、総理大臣がこういふことを腹にきめられれば、そうしてこういふことにしたい、協力しきるということを閣議で申し出られれば、おそらく関係閣僚といふどもお賛成しないわけにはいかないと用意はさまると思う。ぜひ総理大臣がとのて、おぞらく閣僚閣僚といふどもお賛成しないわけにはいかないと用意して閣僚に説いて、閣僚からそれぞれ所管の出歩に強い通牒を出して、いたゞきたいということを申し上げて、総理大臣のはつきりした御答弁をいただきたいと思うのであります。

く、ほかの大臣にも強く総理からも要望されまして、総理大臣の決意を示して要望されまして、ぜひ実現していただきたいと思う。大体國の事務、國の仕事、府県の仕事、市町村の仕事といふものははつきりしておるのに、査定が大蔵省の査定では十分できないから、市町村に、県にしわ寄せしていく、こういう考え方ではこの赤字問題といふものはなかなか解決しない。ほんかにいろいろな問題がありますけれども、この問題も一つの大きな問題なんですね。総理大臣は一つしつかり腹をきめられまして、強く一つ要望していただくとともに、ここで一つ御発言願いたい、いかがでございましょうか。

○國務大臣（鳩山一郎君） 伊能さんのお話を十分承知いたしました。そういうふうに考慮いたします。

○伊能芳雄君 これは法律などをを作るよりも、法律を作つて市町村が出してはいけないということは、いわばどうぼうに会うなというようなことを法律で認められるようなもので、どちらを嚴重に取扱はればいい。市町村が出すなどと言うことは、実に私は愚な話だと思う。そこで私は西田長官の方の考え方を越旨としては反対なんですね。つまり國がそういうものを、地方財政法第四条の三には強制的に寄付を求めてはいけないということがあるが、強制的でなければいいというので、今まで實際は相当寄付が集まつておるのであります。これはもう総理大臣が國の機關にそういうものは絶対に出してはいかぬということを命令されれば、法律なんかなくても実現できることなんです。どうか一つ今日の地方

他の利用行為で一人一回の料金が五百円以下のもの。

第三は 捨供品目の中間に売上金額を明確に区分して経理する食堂その他これに類する場所で道府県知事の

指定するものにおけるあらかじめ提供品目ごとに料金を支払う飲食。

第四は、道府県が交付するチケットその他料金及び遊興飲食税額を示すに足りるもの(帳簿等)を使用する場所における遊興、飲食又はその他の利用行為で政令で定めるもの。

次に、右の二つによつて(一)の項目

のものに付けても不する領収証及びその写は、道府県の交付する用紙によつて作成し、一連番号を付けなければならないものである。ただしこれはならないものである。たゞし、道府県の交付する用紙による領収証及びその写によることが適當でないと認められる外客用のホテルその他政令で定める場所における領収証及びその写は、道府県の条例で定めることによつて、道府県の交付する用紙以外の用紙によることができるものである。

第一、芸者その他これに類する者の代は現行百分の百を百分の三十。
第二、料理店、賃廣、カフェー、バーその他当該道府県の条例で定めるこれらに類する場所における遊興、飲食又はその他の利用行為の料金（前号の花代を除く。）は現行百分の二十を百分を次の通りとすること。

第三、旅館における宿泊及びこれに付する飲食の料金は、一人一泊の料金が一千円以下のものは百分の五、一人一泊の料金が一千円以上のものは百分の二の料金が一千円をこえるものは百分の

第四、前二号に掲げるもの以外の飲食及びその他の利用行為の場合は現行金額の百分之十を二段階に分け、一人一回の料金が五百円以下のものは五百の五、一人一回の料金が五百円をこえるものは百分の十。

なお、提供品目の種類ごとに元上金額を明確に区分して経理する食堂その他これに類する場所で道府県知事が指定するものにおけるあらかじめ提供品目ごとに料金を支払う飲食に対して課する標準税率は、右の四号によらないで、飲食の料金の百分の五とすること。

次に、旅館における課税標準の特例でありまするが、旅館における宿泊及びこれに伴う飲食に対し課する遊興飲食税の課税標準の算定については、一人一泊につき五百円を宿泊及びこれに伴う飲食の料金から基礎控除するものとすること。(現行道府県知事の指定する大衆旅館における七百円以下の宿泊分は非課税)

次に、飲食店、喫茶店等における免稅点でございますが、他これらに類する場所における一人一回の料金が百五十円以下の飲食に対しては課税しないものとすること。(現行道府県知事が指定する大衆喫茶店又は大衆飲食店における百円又は百二十四円以下の飲食は非課税)とするなどを修正しようとするものであります。

第二に右の場所のうちあらかじめ提供品目ごとに料金の支払いを受け、その提供品目の種類ごとに売上金額を明確に区分して経理する食堂その他これに類する場所で道府県知事が指定するものにおいて、あらかじめ提供

ついては、右の一、によらないで一品の價格が百円以下のものの飲食に対しては課税しないものとすること。

次に市町村民税でありますが、所得割を第二課税方式又は第三課税方式のたゞ書きによって課する場合で、その課税標準に給与所得にかかる収入金額があるときは、該給与所得にかかる収入金額の百分の五に相当する金額（この額が二万円を超えることとなる場合においては三万円とする。）を控除した金額をもって課税標準額とし、昭和三十一年度分から適用するものとすること。

りまする条文によつて御承知を願いと存じます。

以上は自由党、社会党両派、無所及び緑風会の共同提案とする動議であります。何分御賛成を願います。

○委員長（小笠原二三男君） 本修正に対し御質疑がありましたら御発願います。

別に御質疑がなければ、原案及び修正案についてこれより討論に入りましたと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（小笠原二三男君） 御異議ないと認めて、これより討論に入ります。原案並びに修正案について、そぞれ御意見のおりの方は賛否を明らかにしてお述べを願います。また付帯決議案等御提出の方も討論中にお述べ願います。

○小林武治君 私は本案の修正を除く衆議院送付案に賛成するものでありますが、それにつきまして、この際村井先生の決議を提案いたしました、と存じます。

た　萬　案　言　案　修　い　ん　ま　な　れ　市　ハ　内

三、現行税制が、国税、地方税を通じて勤労者になお、負担が過重であることは一般的に認められた事実であるから、政府はこれに速く充分の検討を加え、これが是正の措置をとること。

四、倉庫事業はその事業の特殊性により通常の方式による固定資産税課税は不適当の場合が多いから速かに適当の措置を探ること。

五、中央競馬会の所有經營する競馬場について所在市町村が固定資産税を課し得るよう措置すること。

六、スケート場の娛樂施設利用税の引下を計ること。

右決議する。

○委員長(小笠原三三男君) 他に御発言ございませんか。

○小柳牧衛君 私は日本民主党を代表いたしまして、地方税の一部を改正する法律案につきまして、衆議院送付にかかる原案に賛成をして、ただいま提出されました修正案に反対の意見を申し述べるものでござります。

衆議院送付にかかる原案は政府提出

の原案に比しますると、地方財政赤字の現状からいたしますれば、地方財源増額措置としていま一段の配慮が望まれるのであります。併し（簡便、簡単一呼ぶ者あり）税務行政の簡素化、租税負担の均衡化などの見地を取り入れられましたので、おおむね妥当なものであると考えるのであります。しかし修正案は負担の軽減をはからんとするに急ぎるあまり、事業税において事業相互の間の負担の均衡を乱したり、市町村民税において本来同じ建前に立つべき所得税との間に取扱いを異にいたしました。また将來税制上の

